

NWEC 男女共同参画統計ニュースレター

No.1 2009年12月22日

NWEC 男女共同参画統計ニュースレター編集委員会
事務局 独立行政法人国立女性教育会館

目 次

- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| 1. ニュースレター発刊にあたって | 5. 男女共同参画統計をめぐる国際的な動き |
| 2. NWEC フォーラム男女共同参画統計ワークショップ | 6. NWEC から |
| 3. 地方公共団体の男女共同参画統計活動①富山県 | 7. 文献とウェブサイト |
| 4. 男女共同参画統計をめぐる国内の動き | 8. 男女共同参画統計関係行事 |

1 ニュースレター発刊にあたって

—男女共同参画統計の情報・意見交換の場として

独立行政法人国立女性教育会館 理事長 神田 道子

世界で、アジア・太平洋地域で、そして特に日本で、男女共同参画社会の形成は急がれています。しかしなおこの進展は十分ではありません。この過程で、男女共同参画の到達の現状を把握し、前進の度合いを評価し、障壁を検討し、方向を探るうえで、男女共同参画のための統計が重要な役割を果たすことが広く認められてきました。この男女共同参画統計活動の立ち遅れを克服することも、国際的・国内的に緊急な課題とされています。

国立女性教育会館（NWEC）では、男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する情報資料の収集と提供を機能の一つとしており、昭和 52（1977）年の開館以来、特に女性の状況を示す統計データの収集・提供には力を入れてきました。昭和 61（1986）年度からは館内に「婦人教育研究会」を設置して『統計にみる女性の現状』を刊行し、平成 4（1992）年度からデータベースの構築も行いました。そして現在は『男女共同参画統計データブック』を 2003、2006、2009 年と刊行し、「女性と男性に関する統計データベース」をインターネット上で提供、また地方自治体の活動を支援し、JICA と連携して途上国政府職員への男女共同参画統計の学習に協力しております。

本年 8 月 29 日に「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」の一環として行った男女共同参画統計に関するワークショップでは、国連統計部を中心とする国際的動向、ESCAP 統計部の活動を中心とするアジア・太平洋地域での動向や、NWEC のデータベースを中心とする活動の報告のあとに、日本の地方自治体での 2 つの取り組みの例が報告され、参加者との活発な討論が交わされました。そこでは、自治体での男女共同参画統計活動の経験の交換と優れた事例を共有すること、国際的動向に関する情報を参考にすること、日本からも国際的動向に連携していくこと、そのためのネットワークを作ることの必要性が語られました。

NWEC ではこれらの方向を具体化することが必要と考え、このたび『男女共同参画統計データブック』の執筆者、自治体での実践者から編集委員会を構成していただき、NWEC が事務局

を担当して、関連する情報の交換や相互の意見交換の場となるニュースレターを発行することにいたしました。地方自治体や中央政府関係者、広く研究機関・研究者、市民・国民の皆様のご参加とご支援をお願いして、発刊にあたってのごあいさつといたします。

2 世界から地域におよぶ活発な報告と論議

－ (NWEC フォーラムの男女共同参画統計ワークショップ 「データ・統計を活用しよう」)

2009年8月29日

2009年8月28～30日の「平成21年度男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム (NWEC フォーラム) ー女性のエンパワーメントと男女共同参画社会づくりー」の第2日、29日の9:00～11:00に、NWEC 主催のワークショップ「データ・統計を活用しよう」がNWEC 研修棟110で開かれました。日本の男女共同参画を進めていくために男女共同参画統計についての理解を深め、どう活用すればよいかを考えることを趣旨とし、報告者とタイトルは次の通りでした。参加者は65名前後であり、特に、男女共同参画行政担当者、関係団体からの参加がめだちました。

司会・コーディネーター：中野洋恵（国立女性教育会館研究国際室長）

9:00-9:05 開会挨拶とパネリスト紹介

9:05- 9:25 伊藤陽一（法政大学日本統計研究所客員研究員・法政大学名誉教授）

「男女共同参画（ジェンダー）統計ー役割、国際的・国内的動き、活動の強化に向けてー」

9:25- 9:40 杉橋やよい（金沢大学准教授・国立女性教育会館客員研究員）

「男女共同参画（ジェンダー）統計のアジア・太平洋地域の動向」

9:40- 9:55 中野洋恵（上記参照）・森未知（国立女性教育会館情報課専門職員）

「男女共同参画統計データを集め、提供するー国立女性教育会館ではー」

9:55-10:10 本吉佳世（財団法人富山県女性財団 主事）

「地方公共団体ではー富山県の取り組みー」

10:10-10:25 音喜多かおる（東京都北区男女共同参画センター・スペースゆう 専門スタッフ）

「市民が集めた統計・データー参画のスキルワークショップよりー」

10:30-10:55 フロアとの質疑応答

10:55-11:00 閉会の挨拶：伊藤陽一

このワークショップの特徴は、第一に、15分～20分のすべての報告、「世界からアジア、そして日本、都道府県から市区町村」にわたる男女共同参画統計活動の現状、成果と課題の要点が示されたことです（世界と日本の状況に関しては、本ニュースレターの項目4と5で紹介されています）。国際的には、国連統計部を中心に再活性化をめざして、例えば、大規模な世界フォーラムが開かれていること、アジア・太平洋地域をふくむ途上国で、そして日本では特に地方自治体を中心に、必要性の理解が広まり、実際に統計書（・ウェブ）の作成が広まっていること、それにもかかわらず、前進のために指針や資源が求められていること等が報告されました。

第二に、地方公共団体での取り組みの事例として、富山県と東京都北区から、それぞれの地域

で実際に男女共同参画統計を収集し資料を作成する過程において直面する問題や困難などが紹介されました。両報告は参加者の大きな関心をよび、これから取組もうと考えている地方自治体から嘯み合う質問が多く出され、活発な意見交換の場になりました。

富山県の取り組みについては、本ニュースレターの次項3に譲ります。この活動によって、第2回全国女性会館協議会の企画大賞を受けるなど認知されている点が注目されました。

北区では、2007年2～3月にNWECと共催で4回連続講座「さがす、読む、使う統計データ」を行いました。毎週のデータ収集の課題に受講者が取り組む中で、希望するデータの入手は容易ではないがアクセス方法を知ることができたといった成果がありました。この講座の後に受講者の希望に沿い、データを政策提言に結び付け、成果物としてのポスターを作成することを狙って、2007年11月～2008年3月に6回連続で「データで提言！」の講座を開催されました。パソコンスキルも必要とされるためパソコン教室にも参加してもらったり、最後の編集作業などでは苦労があったものの、ギャラリーに展示するところまで進む成果が見られたとのこと。北区では条例に統計データの整備に関わる文言が織り込まれました。

第三に、NWECのデータベース・女性情報ポータル(Winet)の1つである「女性と男性に関する統計データベース」が改善・発展していること、すなわちデータの更新、「シソーラス展開」という機能を使いキーワード検索で関連データが入手しやすくなったこと、男女共同参画統計に関するサイトへのリンクも充実し、一層使いやすく(ユーザー・フレンドリーに)なったことなどの紹介がありました。

当日、NWEC作成のミニ統計集「日本の女性と男性2009」(案)が、参加者に意見を求める目的で配布されました。しかし、報告に対する質疑や意見交換が継続したので、セッションの場で検討するはできず、後日、意見をNWECに寄せてもらうことになりました。

以上概略を紹介したこのワークショップは、多数の参加者があったことや報告や質疑の内容からみて、男女共同参画統計に関わる日本での会合としては、近來にない充実したものであり、大きな成果であったといえます。これは、これまでの長いNWECの男女共同参画統計の取組みやNWECの地方自治体等との連携があつたことです。

このフォーラムにおいては、日本の地方自治体での男女共同参画統計活動への取組みの要求が潜在的にも高いことが示されました。NWECが本ニュースレターの発行や男女共同参画統計ネットワークの形成にふみ出したのもこのフォーラムでの意見交換を契機にしています。NWECは、ネットワークや本ニュースレターを通じて、経験・情報交換・意見交換の活発化などに貢献していく予定です。

3 地方公共団体の男女共同参画統計活動 ①富山県

「とやまの男女共同参画データブック」

(財)富山県女性財団 主事 本吉佳世

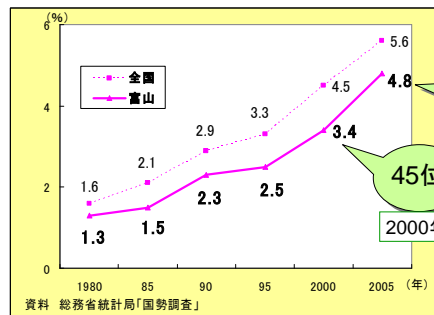
富山県女性財団は、富山県民共生センター「サンフォルテ」指定管理者として、富山県の男女共同参画の現状と課題をデータで明らかにし、男女共同参画推進活動の資料として活用していただくために指定管理業務の一環として「とやまの男女共同参画データブック」を毎年発行しています。



「とやまの男女共同参画データブック 2009」
A4版 4色刷 77P 図表約120点
定価:1000円

● 女性の管理的職業従事者割合が低い

「管理的職業従事者に占める女性割合」の推移



▲サンフォルテ「施設サポーター養成講座」の様子

【富山県の労働状況と課題】

富山県女性の労働状況をデータで見ると、

- ・労働力率が高い（全国5位）
- ・正規雇用者の割合が高い（全国1位）
- ・平均勤続年数が高い（全国2位）

と労働環境は良いように思われますが、一方で、管理的職業従事者における女性割合（2005年）は全国30位（右図）、と低くなっています。

講座等で、このように、富山県の順位を示した

り、「女性が一旦離職した場合と就業を継続した場合では、生涯賃金の差が約2億円もあります！」と具体的な金額を示したりすることで、「データで見ると、明確で分かりやすい」と受講者に好評をいただいています。市の男女共同参画センターや県内の大学、また富山県の担当課からも「講座や授業、会議などで活用しており、とても役立っている」とうれしい声も届いています。せっかく集めた統計データを意義のあるものにするために、更に活用を広げていきたいと思っています。

【編集で「困った！」】

このデータブックは、データ更新・編集を行い、毎年発行しています。富山県の男女共同参画の現状・課題把握に必要なデータを収集するために、関係機関の方と何度もやり取りしますが、結局、都道府県別や男女別のデータが出ない、ということはよくありました。

また、訴えたいことを分かりやすくグラフ化しようとする、男女差を強調したグラフになってしまい、「果たしてこの見せ方は統計学的に正確なのか」という迷いもありましたが、専門的なことは編集委員の方々から助言・ご指導をいただくようにしました。課題解決型ということ念頭におきながらの編集作業はとても大変ですが、上記のような周囲の期待に応えるべく頑張っ毎年発行している、という現状です。

【質疑応答から】

NWECのフォーラムワークショップ参加者の方から、「編集は何人でやっているのか？」「予算は？」「発行部数と配布場所は？」など具体的なご質問をいただき、男女共同参画統計や統計活動に興味・関心をもって活動していらっしゃる方々の真剣さと、これからのネットワークの重要性を強く感じる事ができました。

4 深化と広がりはみられるが、なお国際的進展に対しては立ち遅れ —男女共同参画統計をめぐる国内の動き

ニューズレター (NL) の No.1 として、はじめて国内の動きを示すことになるので、ここ 20 年余りを大きくふりかえることにします。

日本の男女共同参画統計にかかわる活動は、1990 年代の特に第 4 回世界女性 (北京) 会議以降に活発化したといえるでしょう。もちろん、政府レベルでは、それ以前から労働省の『婦人労働の実情』、総理府の『女性の現状と施策』の付属統計表、国立女性教育会館の『統計に見る女性の現状』などが発行されていました。

1999 年に成立・施行をみた男女共同参画社会基本法は、その 12 条で、政府が施策を明らかにした文書を作成すること、13 条で国と都道府県が男女共同参画計画を定めること、第 18 条で国は、関連する調査研究を推進するよう努めること、をうたい、第一次、第二次の男女共同参画基本計画では、「男女共同参画にかかわる情報の収集、整備、提供」の項目を設け、統計調査の設計、結果の表わし方等の点検・見直し、無償労働の評価他の詳細な目標を掲げました。2003 年 6 月に、各府省統計主管部局長等申し合わせ『「統計行政の新たな展開方向」の推進について』は、「ジェンダー統計」を項目として設け、(その後も、07 年 8 月の同会議は、上記展開方向にそって活動を進めることをうたっていました)。同年 7 月には、男女共同参画会議・苦情処理・監視専門調査会が報告書『男女共同参画にかかわる情報の収集・整備・提供に関する調査検討結果について』を発表し、男女共同参画統計の必要と充実の方向を指摘しました。

この間、1990 年代後半に経済企画庁が「無償労働の貨幣評価」を行い、内閣府男女共同参画局の『男女共同参画白書』とウェブサイトの統計の充実、総務省統計局の生活時間調査である『社会生活基本調査』の改善、統計局と関連を持つ日本統計協会からの国連『世界の女性』(ほぼ 5 年毎)の翻訳発行、月刊誌『統計』での「女性統計特集号」の発行、1990 年代から取り組みを続けている NVEC の「女性と男性に関する統計データベース」の充実、『男女共同参画統計データブック—日本の女性と男性』の 2003 年以降 3 年毎の発行、フォーラムでの参画統計をめぐるセッションの設定や地方自治体でのワークショップ、JICA と連携した途上国政府職員等の研修実施があります。これらを評価され NVEC は 2005 年に、日本統計協会の「統計活動奨励賞」を受賞しました。地方においても都道府県をはじめとして市区のかなりで、その地方の男女共同参画統計書の作成やウェブサイトへの提示の努力がはかられてきました。

研究の分野では、法政大学日本統計研究所 (<http://www.hosei.ac.jp/toukei/index-j.html>) が 1990 年代のはじめからジェンダー (男女共同参画) 統計の最新の国際動向を伝え、国連その他の主要文書の翻訳、日本の地方自治体の活動などを検討しています。経済統計学会に 2001 年 9 月に設置されたジェンダー統計研究部会は、2004 年 4 月から、年 3 回のニューズレターを発行し、毎年、全国研究総会で「ジェンダー統計セッション」を設定しています。

日本での男女共同参画統計の研究と活動は、以上にみえてきたように一定の広がりがありますが、いまだ十分とは言えません。

日本の政府統計制度では、第 2 次大戦後直後に統計制度を再建した改革以来ともいえる大きな改革がここ数年の間に準備され実施に移されています。基本的法律である「統計法」の改訂が 2008 年に行われ、2009 年度から 5 年間にわたる「統計計画」を定めて統計活動を進める形になりま

した。この計画の素案に向けてパブリックコメントとして提出された、「男女共同参画統計の充実にかかわる内容を計画に盛り込んでほしい」という意見は採用されませんでした。日本政府や統計職員の統計教育でも男女共同参画統計の研修は系統的に根付いているとは言えず、女性の上級統計職員も少数です。

世界ジェンダー統計フォーラムを国連統計部等と連携して統計局の全力をあげて成功させたイタリア統計局には及ばないにしても、韓国では、2007年の統計法の大きな改革において、その18条に「調査の質問では性の区分……に関連する承認を必要」という表現を入れ、女性開発法（1995年）や「女性政策基本計画」でより詳細をうたい、また幾つかの関連する国際的セミナーを主催しています。中国国家統計局と全国婦女連は、2007年4月に国家統計局や全国婦女連などの共催で「第一回全国性別統計研修会」を実施して、省レベルの性別統計・指標を強化しつつあります。フィリピンでは、統計機関をあげて男女共同参画統計に早くから熱心で女性統計家も多数輩出しています。アジアの近隣諸国の動きをみると、日本での男女共同参画統計活動の充実・スピードアップが必要に思われます。

本2009年8月末に内閣府総合経済社会研究所から、10年ぶりに『無償労働の貨幣評価』報告書が発表されました。地方自治体の努力をくみ上げ、研究、活動、体制で、男女共同参画統計を強化し、国際的にも連携・貢献していく必要があります。

5 再活性化をめざす活動の開始—男女共同参画統計をめぐる国際的な動き

NLのNo.1として、はじめて国際動向をとりあげるので、ここ20年余りを大きくふりかえって示すことにします。

国際的な男女共同参画統計の推進につとめている中心は国連統計部であり、現在では、国連統計部が召集している「ジェンダー統計に関する機関間・専門家グループ（IAEG-GS）」です。

1975年の第1回世界女性会議以来、当初は「女性のための統計」として、1990年代以降は「女性と男性（ジェンダー）の統計」として、男女共同参画統計の必要性は常に指摘されてきました。

特に1990年代に95年の第4回世界女性（北京）会議をめざす国際的な盛り上がりは大きく、「北京行動綱領」には、男女共同参画統計の充実の方向とその手段に関して、現在でも基礎となる詳細な文書が用意されました。その後、2000年の北京+5や2005年の北京+10で、またミレニアム開発目標との関連で、男女共同参画統計の前進が検討され、特に国連統計部発行の『世界の女性 2005』では、開発途上諸国での男女共同参画統計の発展の状況が検討されました。この書物は「前進は見られるが、期待されたほどではなく、多くの課題が残されている」と指摘しています。障壁は、政府、統計機関における男女共同参画への理解の不足、統計活動にあてる予算・人員（資源）の不足、統計部署と男女共同参画部署の連携不足、等とされています。この書物は、これらを克服するための11の戦略を提起しています。

その後2007年から、男女共同参画統計運動の再活性化をはかる次のような方策への取り組み（イニシャチブ）が国連統計部を中心として開始されています。①世界ジェンダー統計計画、②世界ジェンダー統計フォーラム、③ジェンダー統計データベース（Gender Info）の構築、です。

このうち注目すべきは、②世界ジェンダー統計フォーラムです。第1回は2007年12月10-12日にローマで50カ国以上、18の国際機関、その他からの120名以上の参加者で、第2回は、2009

年1月26-28日にガーナのアクラで、49カ国、13の国連機関、11のその他国際機関から150名以上の参加者で開かれました。このフォーラムは、大がかりな世界ジェンダー（男女共同参画）統計会議として、特に国際諸機関、国際地域、主要国でのジェンダー統計への取り組みの状況が報告されており、世界各国・機関での取り組みの広がりを見ることができます。

その他の動きとしては、2009年1月の国連統計委員会で「女性に対する暴力に関する指標」についての決議が採択されました。さらに統計委員会に対しては、より広くジェンダー統計の必要性和充実に関する論議や決議を行うことを求める働きかけがあり、2011年1月の委員会でとりあげられる予定です。

以上、指導的位置にある国連等の動向をふりかえりましたが、この間、ほとんどの国連諸機関や国際機関はジェンダー統計の担当部署やウェブサイトを持つに至り、先進諸国の統計機関でもジェンダー統計は統計活動の中になりに組み入れられ、アフリカ、中南米、中東の開発途上諸国でも関連する会議やフォーラムやワークショップが開催されるなど広がりを見せています。

前項でふれましたが、日本の近隣諸国での取り組みも旺盛になっています。

【この項目のより詳しい説明は、法政大学日本統計研究所 特集「ジェンダー（男女共同参画）統計 II」『研究所報』No.38、経済統計学会ジェンダー統計研究部会ニュースレターNo.17 参照】

6 NWEC から

NWECは「女性と男性に関する統計データベース」<http://winet.nwec.jp/toukei/> の内容の拡大をはかってきています。リンク先として「海外ジェンダー統計サイト」とともに「地方自治体男女共同参画統計サイト」を充実させつつあります。活用していただくとともに、リンク先候補をお知らせいただければ幸いです。

7 関係文献とサイト 2009年

2008年12月 福島利夫訳・スウェーデン中央統計局『スウェーデンの女性と男性：ジェンダー平等のためのデータブック 2006』ノルディック出版 1714+税円

2009年2月 法政大学日本統計研究所 特集「ジェンダー（男女共同参画）統計 II」『研究所報』No.38
(研究所 tel. 042-783-2325 に連絡すれば無料配布)

3月 国立女性教育会館・伊藤陽一編『男女共同参画統計データブック：日本の女性と男性』2009年版、ぎょうせい 2381+税円

10月 国連開発計画（UNDP）、*Human Development Reports 2009* 公表

http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2009_EN_Complete.pdf

世界経済フォーラム、*The Global Gender Gap Report 2009* 公表

<http://www.weforum.org/en/Communities/Women%20Leaders%20and%20Gender%20Parity/GenderGapNetwork/index.htm>

8 男女共同参画統計に関する行事など

【行事等に関して情報を事務局にご連絡ください。編集委員会で検討の上掲載させていただきます】

月	日本	国際
2009年		
1	29：滋賀県立男女共同参画センター・男女共同参画ステップアップ講座「ジェンダー統計から見えてくる問題とは」人材養成上級者向け（講師：斎藤悦子）	26-28：世界ジェンダー統計フォーラム：アクラ、ガーナ
3	30：NWE C『男女共同参画統計データブック』刊行	
5	29：『男女共同参画白書（平成21年版）』刊行	
7	3：ジェンダー統計講義、（平成21年度ジェンダー主流化政策のための（途上国）行政官セミナー：6.22-25：アジア女性交流・研究フォーラム（JICAからの委託）（講師：天野晴子、於 JICA 東京）	
8	29：NWE Cフォーラム男女共同参画統計ワークショップ「データ・統計を活用しよう」NWE C	
9	6：経済統計学会全国研究総会ジェンダー統計セッション：北海学園大学	28-30：Expert Group Meeting on measuring Violence against Women, UNECE, Geneva 28-10.2：UNSD/ILO/Tanzania NBS, workshop 'Improving Gender Statistics on Employment' Dar es Salaam, Tanzania
11	18-20：NWE C「らんごん交流ウイーク」中に統計プログラムを実施 30：九州国際大学経済学会学術講演会「男性と女性の統計論—ワーク・ライフ・バランスを考える—」（講師：伊藤セツ）	9-12：Consultative Meeting on the <i>World's Women 2010: Trends and Statistics</i> , UNESCAP SD, Bangkok
12	3：ジェンダー統計講義（午後、SIAP） 4-5：ジェンダー統計講義（講師杉橋やよい） 以上 JICA「男女共同参画推進セミナーIII」 17：福井県生活学習館男女共同参画推進課「政策に活かせるジェンダー統計の作り方」（講師：杉橋やよい）福井県生活学習館	
2010年		
2		27-28：北京+15NGO 女性世界会議（ニューヨーク）
3		1-12：北京+15 検討会合：国連女性の地位委員会（CSW）第54会期中に
4		28-30：Work session on gender statistics, UNECE, Geneva

編集委員会から

編集委員会は、天野晴子（日本女子大学）、伊藤陽一（法政大学名誉教授）、杉橋やよい（金沢大学）、本吉佳世（富山県女性財団）で構成されています。署名が入っていない記事は編集委員会の作成によるものです。

このニュースレター（NL）が、日本での男女共同参画統計に関わる理論と実践の発展に寄与するよう、編集委員会は国際的・国内的なアップトゥーデイトな情報の提供をめざす所存です。

本創刊号と来年3月発行予定の次号 No.2 は、なお試験的な発行として、次年度に体制と内容を一層整えることにしたいと考えております。なお No.2 では、北京+15 会議、地方公共団体の男女共同参画統計活動②、世界男女格差指数（GGGI）他を取り上げる予定です。

皆様からの情報やご意見、配布先の紹介、そしてご支援をいただければ幸いです。

「NWE C 男女共同参画統計ニュースレター」No.1 2009.12.22

事務局 独立行政法人国立女性教育会館

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地 E-mail rese@nwec.jp（研究国際室）